
2. SBTの運営機関

SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



SBTの運営機関の詳細

組織	概要
国連 グローバル コンパクト	<ul style="list-style-type: none">•参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。•1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在1万6000以上の企業・団体が加盟（日本は391の企業・団体が加盟（2021年3月19日時点））。
CDP	<ul style="list-style-type: none">•企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。•世界9,600社の環境データを有するCDPデータは515の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2021年1月時点）。
世界資源 研究所 (WRI)	<ul style="list-style-type: none">•気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。•「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
世界自然保護 基金 (WWF)	<ul style="list-style-type: none">•生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、6つの領域で企業による取組9種を広める活動を推進。2021年3月19日現在、1,646の企業が参加。SBTは、企業取組10種の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ

